資料3

3 公共施設等の更新費用に係る試算

- 3-1 公共施設等の更新費用に係る試算
- 3-2 インフラ施設の更新費用に係る試算

3-1 公共施設等の更新費用に係る試算

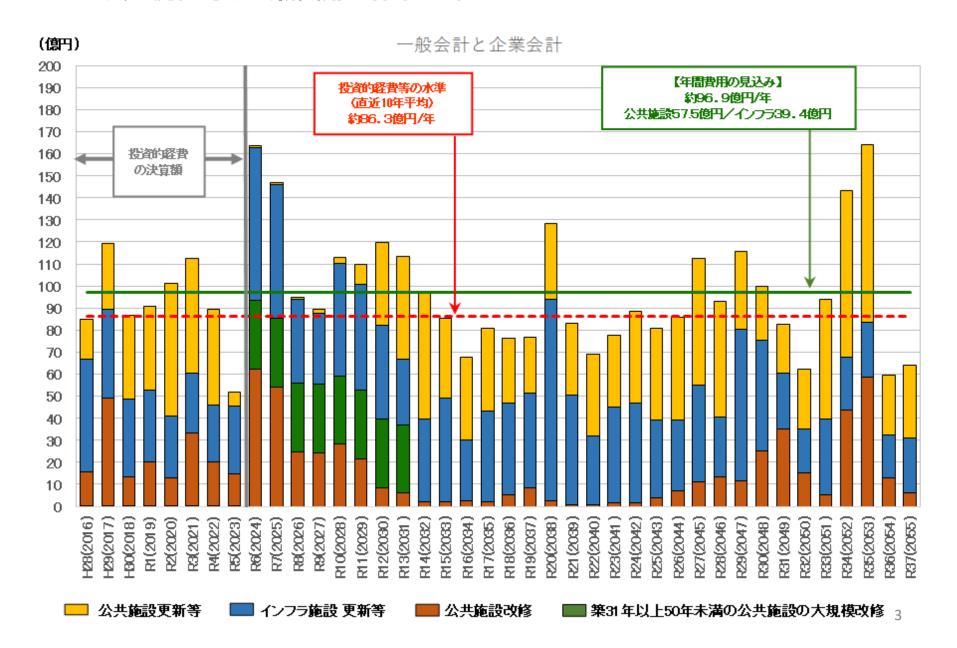
- ○公共施設の建物について、大規模改修を建築から30年、更新(建替え)を60年と仮定し、計画策定時から40年間(平成28年度から令和5年度は投資的経費の決算額)に必要となる改修・更新費用を試算すると、費用の総額は約3,876億円が見込まれます。
- ○学校施設については、学校施設長寿命化計画に基づき、試算しています。
- ○建築後30年が過ぎているが、大規模改修が行われていない建物については、R6年~R13年の8年間で計上しています。
- ○建築後51年が過ぎているものは、大規模改修の費用を計上せず、更新費のみ計上しています。
- ○見込まれる約3,876億円を40年間で割ると約96.9億円必要であり、本市の投資的経費の直近10年の平均金額は約86.3億円であり、年間10.6億円不足します。
- ○2030年以降は、一斉に更新(建替え)費用が増加することになります。
- ○試算においては、計画策定時に活用された公共施設更新費用試算ソフト(地域総合整備財団作成)の単価をベースに国土交通省が公開しているデフレーターより上昇率を23.6%を採用しています。
- ○インフラ施設から優先して投資的経費を使うと86.3億円-39.4億円=46.9億円が公共施設に使える投資的経費となります。
- ○現行計画の財政状況からのアプローチの試算に当てはめると、57.5億円-46.9億円 ※100% =18.4% 削減率18.4%となります。 57.5億円

施設区分	大規模改修(策定時)	大規模改修(今回試算)	更新(策定時)	更新(今回試算)
行政系施設、社会教育系施設、 市民文化系施設、市立病院	25万円/㎡	31万円/㎡	40万円/㎡	50万円/㎡
保健・福祉系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、供給 処理施設、その他施設	20万円/㎡	25万円/㎡	36万円/m²	45万円/㎡
子育て支援施設	17万円/㎡	21万円/㎡	33万円/m²	41万円/㎡
市営住宅	17万円/㎡	21万円/㎡	28万円/㎡	35万円/㎡

学校施設長寿命化単価

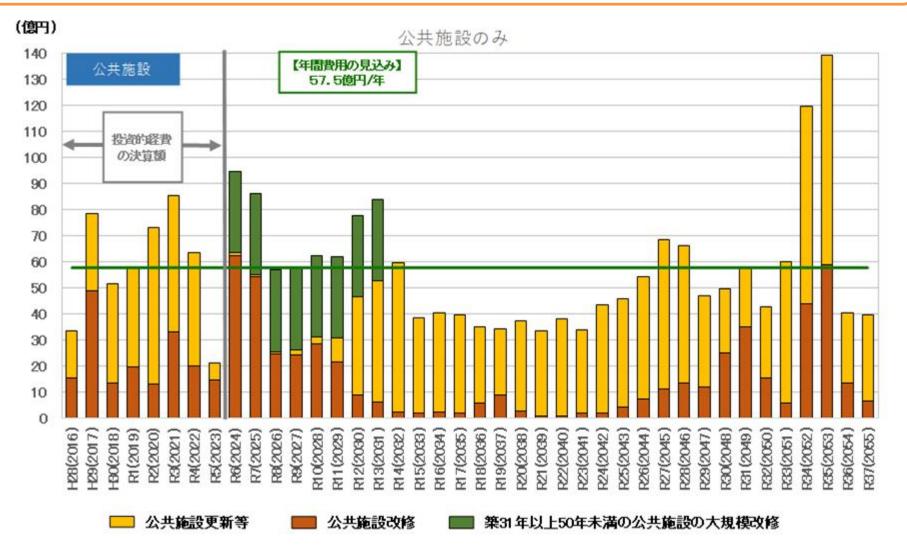
	策定時	今回試算		
更新	33万円/m²	41万円/㎡		
大規模改修	11.5万円/㎡	14.3万円/㎡		
(予防保全型)	11.3/J / III			
長寿命化改修	19.8万円/㎡	24.6万円/㎡		

3-1 公共施設等の更新費用に係る試算



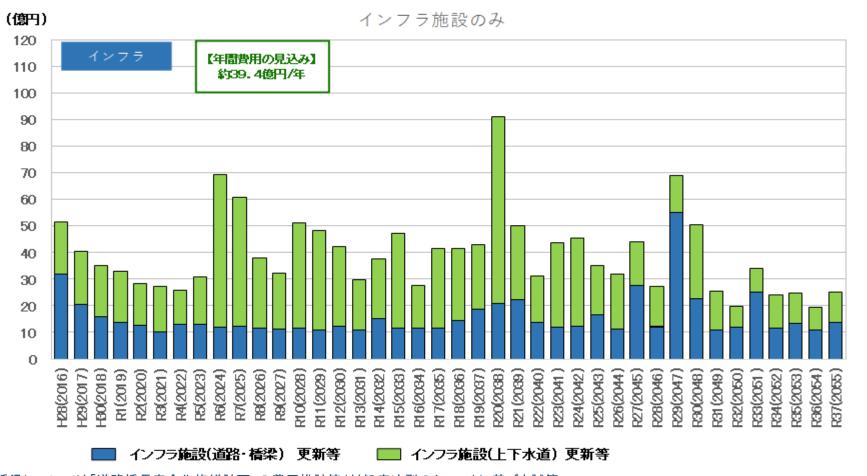
3-1 公共施設等の更新費用に係る試算

- ○費用の総額は約2,300億円が見込まれます。
- ○今後見込まれる約2,300億円を40年間で割ると約57.5億円必要です。



3-2 インフラ施設の更新費用に係る試算

- ○費用の総額は道路・橋梁の合計で630億円、上水道・下水道の合計で945億円が見込まれます。
- ○当面は老朽化した上下水道管路の更新対応が必要となります。また、長期的には橋梁の架け替えも課題となってきます。



- ※橋梁については「道路橋長寿命化修繕計画」の費用推計値(対処療法型のケース)に基づき試算。
- ※上水道については、新水道ビジョン、アセットマネジメントに基づく水道施設建設改良中長期更新計画に基づき試算。
- ※下水道については、新下水道ビジョン、ストックマネジメント計画(改築シナリオ I)に基づき試算。